

園、給食食材の測定数値を市民へ公表すべきではないか。各避難所の備蓄品は足りているのか。高齢者の避難対策は。

【答】本市には市役所東側の公用車駐車場前の倉庫脇に県の震度計が1箇所設置されている。また、放射能測定については、県環境研究センターの測定結果を注意深く見守ってきたが、市独自の測定が必要と考え、現在、市内企業から測定器を借用し、実施している。その後、市民から寄贈の申し出があり、7月上旬には3台確保できる見通しとなっている。測定は毎週月曜日、市全域をカバーすることを考慮し、14小学校で行い、できるだけ速やかにホームページで公表しており、7月には広報での周知を考えている。

る企業などからの支援により、対応可能と考えている。今後、備蓄倉庫のない二次避難所については、計画的に設置し、備蓄食糧を整備していきたい。

昨年4月に策定した災害時要援護者避難支援プラン全体計画は、災害時などに支援を必要とする75歳以上の単身高齢者、重度の障害者等を対象に、日頃の状況を把握するとともに、災害発生時の支援者を選定し、万一の場合に備えるものである。計画を進めるにあたっては、対象者の個別計画を策定することになるが、個人情報取り扱いなど留意する点が多いので、個別計画策定マニュアルの作成をするための協議を進めている。

その他の質問事項

- ・防災行政無線について
- ・避難所のトイレについて
- ・災害用自然エネルギーについて
- ・火災警報器について
- ・ため池護岸について
- ・省エネについて
- ・教育について

災害時の避難所運営について

前田 正志 議員

(もばら21)

【問】災害時における避難所の運営については高齢者や障害者等の他、妊産婦、女性、乳幼児、旅行者・帰宅困難者、ペット等についても配慮すべきとされているが、本市において運営者や

住民へどのように周知していくのか伺いたい。

【答】避難所開設時においては、災害時要援護者や女性等に配慮した運営が求められている。県の災害時における避難所運営の手引きは災害時要援護者や女性への配慮、ペット対策など避難所での配慮すべき事項について記載されており、本市の避難所運営時にも参考になるものと考えている。利用者への周知については今後、地域防災計画の見直しにより、避難所の管理運営における計画を改めることで、災害時要援護者や女性等への配慮、ペット対策などを明確にし、ホームページ等による周知を図っていく。併せて運営に携わる職員に対しては防災マニュアル等で周知に努めたい。

その他の質問事項

- ・震災への取り組みについて
- ・地震・津波対策について
- ・文化教育施設の拡充について
- ・学童保育について
- ・生涯学習について

自然エネルギーへの

転換について

平 ゆき子 議員

(日本共産党茂原市議員)

【問】原発の放射能汚染が深刻な被害となっている。原発技術は未完成で危険であり、地震国日

本で安全な原発は一つもない。ドイツやスイスは原発から撤退の方針。日本も原発から脱却し、太陽光等の自然エネルギーへ転換すべきである。市長の見解を伺う。

【答】東京電力福島第一原子力発電所の被災に伴う放射能漏出事故の発生は、周辺住民の強制避難、東北・関東地方での水・農作物・土壌等への放射能汚染や人、特にこれからの担う子供達への影響が懸念されており、全世界へ向けて大きな波紋と警鐘を鳴らす大災害となっている。唯一の被爆国である日本国民として、原子力の怖さを知っているだけに非常に残念であると同時に、復興に関して未だに原子炉の冷温停止への道筋が見えないことに大きな憤りを感じている。

原子力政策については、日本の技術力による原子力発電の安全性と経済性の下、オイルショック以降火力発電に代わり推し進められ、CO<sub>2</sub>の削減策と相まって全供給量の約30%を占めるようになった。安全神話が崩れ去った今、福島県民そして全国の原発所在地の皆様のご気持ちを考えると、代替エネルギーとして風力・太陽光・地熱を活用した自然エネルギーの活用を推進すべきものと考えている。

その他の質問事項  
・市長の政治姿勢について  
・福祉・防災のまちづくりについて  
・節電について  
・通学路整備について

議案の概要並びに結果

予算関係

◎専決処分承認を求めることについて(平成22年度茂原市一般会計補正予算(第6号))

結果・承認(全会一致)

「内容」歳入歳出予算の総額に2102万5千円を追加し、その総額を271億278万2千円とするものです。

内容は、財団法人茂原市学校給食公社に係る否認請求申立事件について至急に和解金を支払う必要が生じたことにより、増額補正したものです。

◎平成23年度茂原市一般会計補正予算(第1号)

結果・可決(全会一致)

「内容」歳入歳出予算の総額に858万1千円を追加し、その総額を269億6658万1千円とするものです。

主な内容は、防災行政無線屋外子局の修繕に伴う防災行政無線施設事業、緊急雇用創出事業の活用による臨時職員の雇用に伴う子宮頸がん等ワクチン接種事業、認定農業者が行う施設の